2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　世紀東急工業株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　1898　　URL　https://www.seikitokyu.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　平　　喜一
問合せ先責任者　（役職名）　取締役常務執行役員財務部長　（氏名）　川野　隆紀　TEL　03-6770-4020

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	44,272	3.0	2,210	△0.6	2,189	△0.9	1,381	△8.1
2026年３月期中間期	42,983	△3.8	2,222	47.3	2,208	50.8	1,503	60.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,306百万円（△15.1%）　2026年３月期中間期　1,539百万円（　65.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	37.71	―
2026年３月期中間期	41.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	80,467	44,254	55.0	1,206.91
2026年３月期	84,530	44,215	52.3	1,207.01

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,254百万円　　2026年３月期　44,215百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	36.00	71.00
2027年３月期	―	37.00			
2027年３月期(予想)			―	38.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,700	7.8	6,700	4.4	6,600	5.1	4,700	0.7	128.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	37,424,507株	2026年３月期	37,424,507株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	756,720株	2026年３月期	792,318株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	36,647,423株	2026年３月期中間期	36,619,068株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

２．当社は2026年11月30日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（参考）2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,500	7.2	5,800	4.0	4,200	△0.3	114.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報 …… 10
中間期個別受注の概況 …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調を辿ったものの、中東情勢や自然災害の影響、物価上昇の継続への懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持しましたが、主要材料であるアスファルト価格が高値圏で推移するなど、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよび計画最終年度となる「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、各種施策に取り組んでまいりました。また、原材料や燃料価格の高騰に対しては、顧客との協議を通じてコスト上昇分の適切な価格転嫁を進めるなど、工事・製品の両部門で連携を図りながら、収益の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高およびその他の事業売上高を含む）は51,866百万円（前年同期比2.7%減）、売上高は44,272百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は2,189百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,381百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は41,625百万円（前年同期比4.0%減）、完成工事高は34,031百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2,874百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、製品売上高は16,303百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,268百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の事業売上高は522百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は95百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し4,062百万円減少の80,467百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は3,965百万円の減少となり、また、固定資産につきましては97百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し4,102百万円減少の36,212百万円となりました。仕入債務が減少したことなどにより流動負債は4,131百万円の減少となりましたが、固定負債につきましては29百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払などによる減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,381百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較し39百万円増加の44,254百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益2,188百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進んだことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4,656百万円の資金増加（前年同期は11,682百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、アスファルト合材工場の設備更新に伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは903百万円の資金減少（前年同期は706百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、期末配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,269百万円の資金減少（前年同期は1,596百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2,483百万円増加し、16,921百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月７日公表時から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,437	16,921
受取手形・完成工事未収入金等	33,892	27,097
電子記録債権	1,606	2,061
未成工事支出金	117	242
材料貯蔵品	522	514
その他	1,963	1,746
貸倒引当金	－	△7
流動資産合計	52,540	48,574
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,523	13,590
機械、運搬具及び工具器具備品	24,096	24,572
土地	14,759	14,755
建設仮勘定	48	45
減価償却累計額	△26,637	△27,277
有形固定資産合計	25,790	25,687
無形固定資産	312	365
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,838	4,914
その他	1,047	925
投資その他の資産合計	5,886	5,840
固定資産合計	31,989	31,892
資産合計	84,530	80,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	14,837	12,438
電子記録債務	5,287	4,299
短期借入金	105	202
未払金	1,870	2,529
未払法人税等	888	702
未成工事受入金	1,642	2,052
完成工事補償引当金	202	201
工事損失引当金	20	30
賞与引当金	1,746	1,796
その他	4,880	3,095
流動負債合計	31,480	27,349
固定負債		
長期借入金	6,500	6,450
退職給付に係る負債	2,254	2,322
その他	79	90
固定負債合計	8,833	8,863
負債合計	40,314	36,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	639	661
利益剰余金	40,135	40,198
自己株式	△652	△623
株主資本合計	42,121	42,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	119
為替換算調整勘定	△19	△18
退職給付に係る調整累計額	2,028	1,918
その他の包括利益累計額合計	2,093	2,018
純資産合計	44,215	44,254
負債純資産合計	84,530	80,467

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	42,983	44,272
売上原価	37,611	38,848
売上総利益	5,372	5,424
販売費及び一般管理費	3,149	3,214
営業利益	2,222	2,210
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	8	2
受取賃貸料	10	9
為替差益	6	6
雑収入	14	11
営業外収益合計	50	54
営業外費用		
支払利息	42	53
支払保証料	13	13
雑支出	9	8
営業外費用合計	65	75
経常利益	2,208	2,189
特別利益		
固定資産売却益	2	6
国庫補助金受贈益	－	0
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	31	7
固定資産圧縮損	－	0
特別損失合計	31	8
税金等調整前中間純利益	2,179	2,188
法人税等	675	806
中間純利益	1,503	1,381
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,503	1,381

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,503	1,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	34
為替換算調整勘定	20	0
退職給付に係る調整額	△32	△109
その他の包括利益合計	36	△74
中間包括利益	1,539	1,306
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,539	1,306
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,179	2,188
減価償却費	926	930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	159	50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△110	△211
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	61	43
受取利息及び受取配当金	△20	△27
支払利息	42	53
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△6
有形固定資産除却損	31	7
売上債権の増減額（△は増加）	12,410	6,339
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△75	△124
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,001	△3,386
未成工事受入金の増減額（△は減少）	929	409
その他	415	△817
小計	12,947	5,457
利息及び配当金の受取額	20	27
利息の支払額	△37	△39
法人税等の支払額	△1,248	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,682	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689	△840
有形固定資産の売却による収入	5	15
その他	△22	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	96	97
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,642	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	△1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,378	2,483
現金及び現金同等物の期首残高	7,751	14,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,130	16,921

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	舗装資材製造販売事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,053	9,861	42,914	69	―	42,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,930	5,930	445	△6,375	―
計	33,053	15,791	48,844	514	△6,375	42,983
セグメント利益	2,675	1,395	4,071	114	△1,962	2,222

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) ２　セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,954百万円であります。

(注) ３　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	舗装資材製造販売事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,031	10,191	44,223	49	―	44,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	6,111	6,111	472	△6,584	―
計	34,031	16,303	50,334	522	△6,584	44,272
セグメント利益	2,874	1,268	4,143	95	△2,028	2,210

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) ２　セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,006百万円であります。

(注) ３　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

中間期個別受注の概況

個別受注の実績

	受　注　高	
2027年３月期中間期	48,926百万円	△2.7%
2026年３月期中間期	50,272百万円	18.5%

（注）①受注高は、当該中間期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同中間期比較増減率

受注実績の内訳　（単位：百万円）

区　分			前第２四半期（2026年３月期中間期）		当第２四半期（2027年３月期中間期）		増　減		前　期（2026年３月期）	
			金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	増減率%	金額	構成比率%
受注高	建設部門	国内官公庁	13,967	27.8	14,307	29.3	339	2.4	23,121	25.4
		国内民間	26,303	52.3	24,225	49.5	△2,077	△7.9	47,160	51.8
		計	40,270	80.1	38,532	78.8	△1,738	△4.3	70,282	77.2
	製品部門等		10,001	19.9	10,394	21.2	393	3.9	20,812	22.8
	合　計		50,272	100.0	48,926	100.0	△1,345	△2.7	91,094	100.0